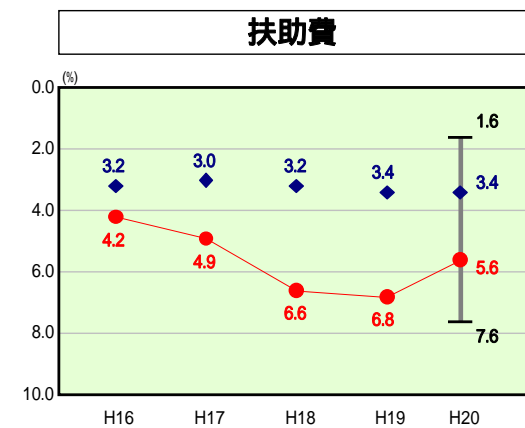
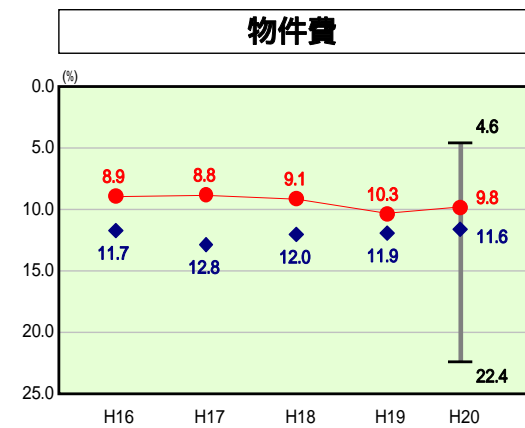
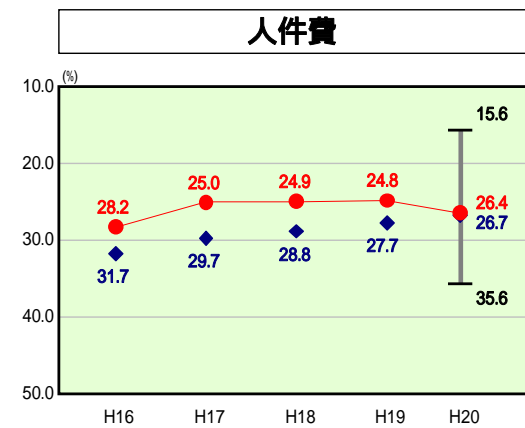
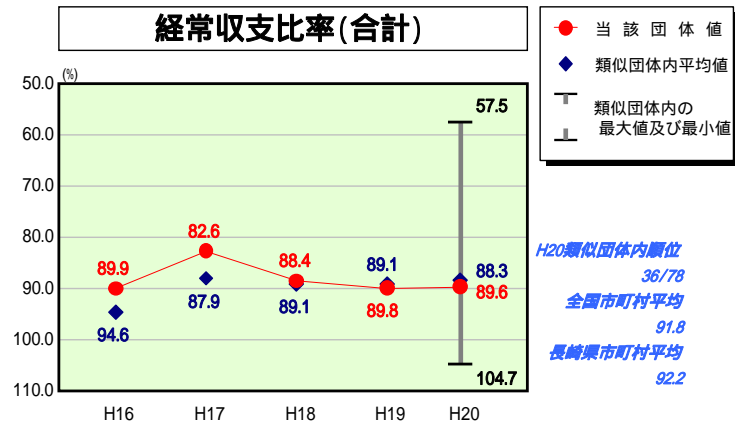
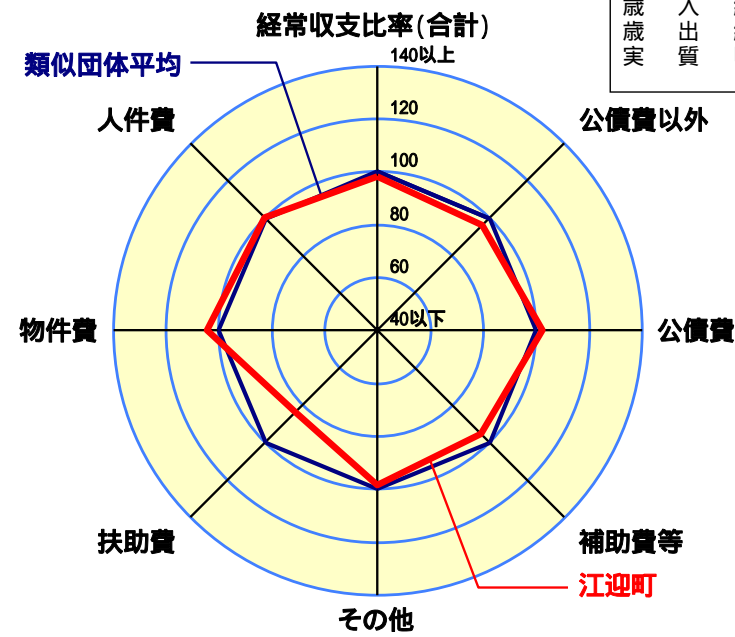


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



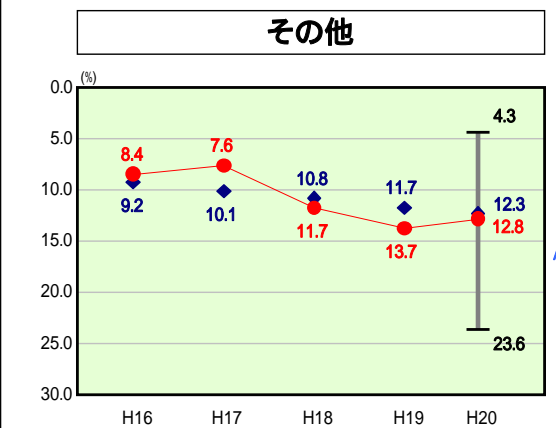
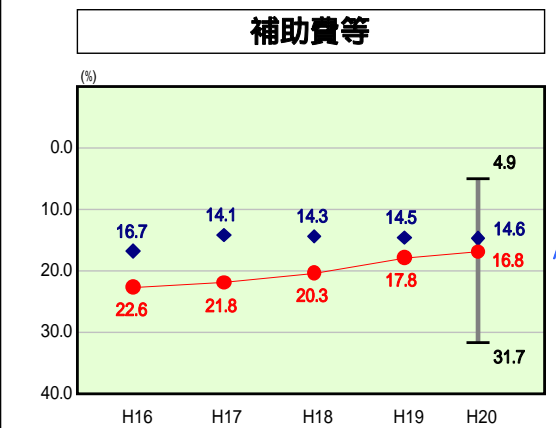
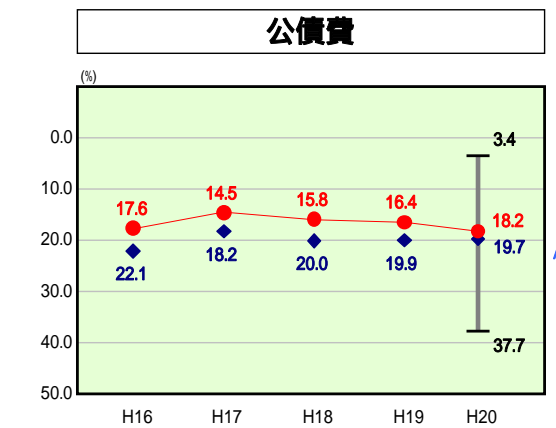
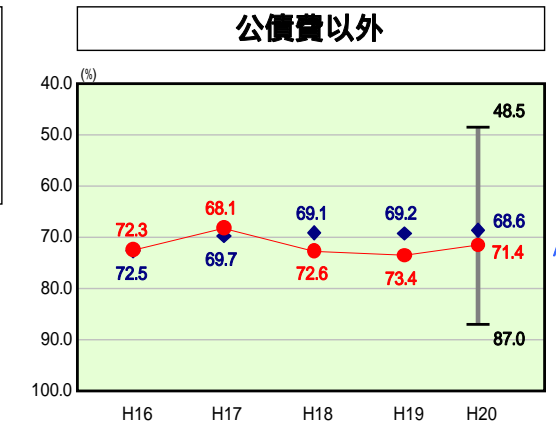
人面標準	5,994人 (H21.3.31現在)
歳入総額	2,114,038千円
歳出総額	3,415,572千円
実質収支	3,306,094千円
口積額	54,780千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

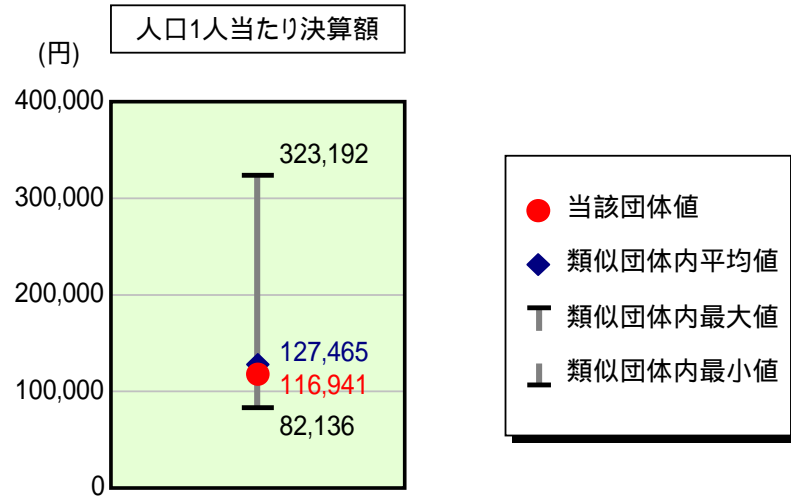
分析欄

- 【人件費】** 人件費に係る経常収支比率は26.4%で類似団体平均(26.7%)を下回っている。今後も退職者不補充等により人件費の抑制に努める。
- 【物件費】** 9.8%で類似団体平均(11.6%)を下回っている。行政改革集中プランに基づき旅費、日当等の削減を実施した成果といえる。今後も引き続き抑制していく。
- 【扶助費】** 類似団体平均(3.4%)を大きく上回る5.6%で、78団体の中73位となっている。中でも老人福祉費については、人口1人当たり決算額で比較すると8,497円で類似団体平均(2,700円)を大幅に上回っており、主要因としてあげられる。単独事業の見直し等により数値が改善されるよう努めていく。
- 【補助費等】** 16.8%で類似団体平均(14.6%)を上回っており、主要因として一部事務組合に対する補助があげられる。人口1人当たり決算額で比較すると50,479円で類似団体平均(33,479円)を大幅に上回っている。今後は、一部事務組合はもちろん他の補助金についても見直しを行い補助費等の抑制を図る。
- 【公債費】** 公債費に係る経常収支比率は18.2%で類似団体平均(19.7%)を下回っているが、公債費のピークは福祉センター建設事業の償還が本格的に開始される21年度と見込まれるため、投資事業の抑制に努めていく。
- 【その他】** その他に係る経常収支比率は12.8%で類似団体平均(12.3%)を上回っているが、昨年と比較して0.9ポイント減少した。今後、繰出金を抑制し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。
- 【普通建設事業費】** 人口1人当たり決算額は23,830円で類似団体平均(82,258円)を下回っている。平成16~17年度に大幅に増加しているが、これは大型建設事業(福祉センター、公営住宅建設)を行ったためである。今後、これらの償還が本格的に始まると実質公債費比率にも影響が出ると思込まれるため、今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



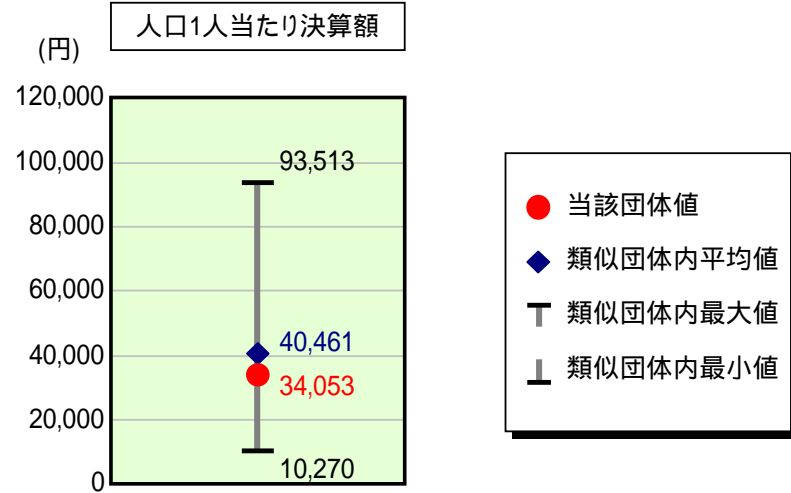
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	587,413	98,000	106,276	7.8
賃金(物件費)	13,761	2,296	7,272	68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	128,995	21,521	15,999	34.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,232	5,211	5,252	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,000	834	2,244	62.8
退職金	65,457	10,920	10,935	0.1
合計	700,944	116,941	127,465	8.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	11.91	2.23
ラスパイレス指数	94.8	93.3	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

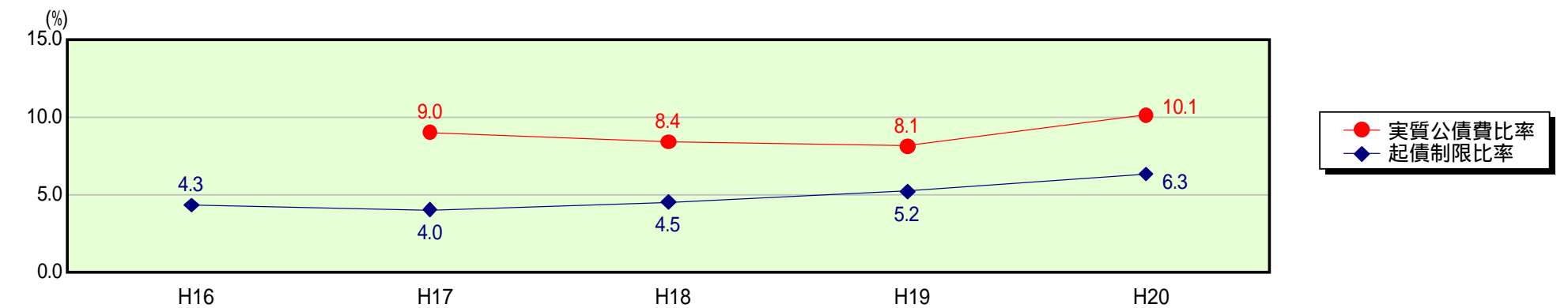


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	384,195	64,097	70,091	8.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,870	25,003	16,468	51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,545	5,096	8,081	36.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,397	734	3,177	76.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	364,895	60,877	57,393	6.1
合計	204,112	34,053	40,461	15.8

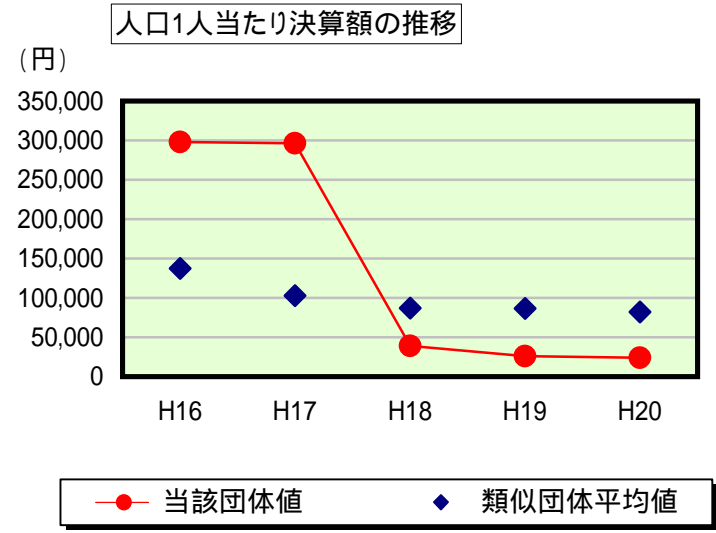
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,824,074	297,905	77.2	137,527	7.4	69.8
うち単独分	1,140,695	186,297	67.6	74,733	1.6	66.0
H17	1,802,049	296,390	0.5	102,700	25.3	24.8
うち単独分	1,159,205	190,659	2.3	59,429	20.5	22.8
H18	237,894	38,967	86.9	87,174	15.1	71.8
うち単独分	157,011	25,718	86.5	48,477	18.4	68.1
H19	157,156	25,823	33.7	86,616	0.6	33.1
うち単独分	101,502	16,678	35.2	49,776	2.7	37.9
H20	142,837	23,830	7.7	82,258	5.0	2.7
うち単独分	110,298	18,401	10.3	43,997	11.6	21.9
過去5年間平均	832,802	136,583	10.3	99,255	7.7	2.6
うち単独分	533,742	87,551	8.3	55,282	9.2	0.9